



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 三井製糖株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2109 URL <https://www.mitsui-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雑賀 大介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 馬鳥 秀彰 TEL 03(3663)3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	105,291	2.0	6,354	21.8	13,609	8.9	8,313	11.1
29年3月期	103,177	1.8	5,215	△5.0	12,494	△2.4	7,482	△1.3

(注) 包括利益 30年3月期 9,310百万円 (11.3%) 29年3月期 8,366百万円 (14.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	311.33	—	10.5	10.7	6.0
29年3月期	280.19	—	10.1	10.3	5.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △701百万円 29年3月期 76百万円

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	132,229	89,871	62.3	3,083.61
29年3月期	121,549	83,682	63.1	2,872.96

(参考) 自己資本 30年3月期 82,340百万円 29年3月期 76,717百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	15,692	△5,103	△4,693	24,462
29年3月期	13,065	△7,572	△4,471	18,566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	7.00	—	65.00	—	2,670	35.7	3.6
30年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00	2,937	35.3	3.7
31年3月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		38.6	

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の金額を記載し、平成29年3月期の年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株当たり年間配当額は100円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	52,000	△0.8	1,700	△52.7	5,200	△35.7	3,300	△38.0	123.58
通期	105,000	△0.3	4,700	△26.0	12,000	△11.8	7,600	△8.6	284.62

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	28,333,480株	29年3月期	28,333,480株
30年3月期	1,630,807株	29年3月期	1,630,251株
30年3月期	26,702,922株	29年3月期	26,704,149株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	63,445	△3.1	4,493	36.9	12,652	16.7	8,589	13.5
29年3月期	65,504	△0.4	3,281	△16.2	10,842	△3.1	7,569	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	321.68	—
29年3月期	283.44	—

※当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	94,349	69,043	73.2	2,585.63
29年3月期	84,967	63,560	74.8	2,380.26

（参考）自己資本 30年3月期 69,043百万円 29年3月期 63,560百万円

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,000	△2.7	5,000	△18.6	3,500	△19.2	131.07
通期	62,000	△2.3	10,800	△14.6	7,400	△13.9	277.13

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	31
(1) 役員の異動	31
(2) その他	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府や日本銀行による経済政策・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、実質的な雇用所得の増加傾向が伝えられる中、個人消費につきましても持ち直しの動きが見られました。一方、米国をはじめとする海外の政治経済動向などにより先行きにつきましては依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループは当期で最終年度となる第6次中期経営計画「Mitsui Sugar Revolution Phase 3（三井製糖2022への道）」（2016年4月～2018年3月）の完遂に向け、各種施策の実行に鋭意取り組んでまいりました結果、各セグメントの概況は以下の通りとなりました。

(砂糖事業)

海外粗糖相場につきましては、期初は16セント後半でスタートしたのち、世界的な需給緩和観測などを受けて急落し、6月末には12セント半ばまで下落いたしました。7月から12月にかけて13～15セント半ばでもみ合いを繰り返したものの、1月に入り、主要生産国であるインドやタイの好調な生産状況を受けて、更なる世界的な需給緩和の拡大観測が浮上し、粗糖相場は急落いたしました。3月には2015年9月以来の安値となる12セント前半に達し、その水準のまま期末を迎えました。また、195～196円で始まった国内市中相場は海外粗糖相場の低位安定を受け、期中で189～190円に値を下げそのまま期末を迎えました。このような事業環境下、当社では適切な原料糖調達に努めてまいりました。

生産面では、産地毎の原料糖品質に合わせた工程管理を行い、原単位等の改善に努めましたが、燃料費の上昇を受け製造変動費が微増となったほか、安定操業のための修繕工事等を行った結果、前年同期比で製造固定費が増加いたしました。

販売面では、夏場の天候不順により飲料ユーザー向けの出荷が低調となり、また、家庭用小袋の減少傾向にも歯止めがかからず、販売量は前年実績を下回りましたが、適正販売価格帯の維持に注力いたしました。商品開発においては、小容量のチャック付スタンドバックタイプの上白糖、三温糖を東部地区で販売開始するなど、一般消費者からの利便性を求める声への対応に取り組んでまいりました。

一方、連結子会社につきましては、生和糖業(株)における生産量・販売量の増加がありましたが、北海道糖業(株)や(株)平野屋の販売量減少など全体として低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は83,857百万円（前連結会計年度比2.8%減）、営業利益は4,423百万円（同13.1%増）となりました。

期中の砂糖市況

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋 1 kg当たり）

始値 195円～196円 高値 195円～196円 安値 189円～190円 終値 189円～190円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値 16.93セント 高値 17.18セント 安値 12.18セント 終値 12.35セント

(フードサイエンス事業)

フードサイエンス事業につきましては、パラチノース、パラチニットの販売はやや低調な動きとなりましたが、販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は前年同期を上回りました。また、「糖」の性質に着目したスローカロリーシュガーを使用した和洋菓子を大手百貨店・菓子メーカーと共同開発・販売したほか、『“適糖”生活』と題した健康栄養セミナーを開催し、適度な運動と正しい糖質摂取が健康寿命を延ばすことを情報発信し、当社製品の需要喚起に努めてまいりました。

一方、連結子会社につきましては、(株)タイショーテクノスで販売量が増加したほか、ニュートリー(株)は当期首に行った事業譲受により事業規模が拡大し、前年同期比増収増益となりました。

以上の結果、売上高は19,574百万円（前連結会計年度比28.9%増）、営業利益は1,053百万円（同85.4%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、前期に岡山市で竣工した物流センターの賃貸並びにメガソーラー発電が安定的に稼働したこと等により、売上高・営業利益ともに前期を上回り、売上高1,860百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益877百万円（同19.1%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は105,291百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は6,354百万円（同21.8%増）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして7,974百万円を計上いたしましたが、タイ国関連会社において海外粗糖相場低迷に伴う業績の悪化を主因として持分法による投資損失が発生したことなどから、経常利益は13,609百万円（同8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8,313百万円（同11.1%増）となりました。

②今後の見通し

次期連結会計年度の経済環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外粗糖相場の動向、砂糖国内需要の漸減傾向や労働力不足等の懸念もあり、先行きは依然として楽観できない情勢と認識しております。

次期連結会計年度の業績予想と各セグメントの取り組み課題は次の通りであります。

売上高	105,000百万円	（当連結会計年度比	0.3%減）
営業利益	4,700百万円	（	” 26.0%減）
経常利益	12,000百万円	（	” 11.8%減）
親会社株主に帰属する当期純利益	7,600百万円	（	” 8.6%減）

（砂糖事業）

砂糖事業につきましては、スプーンブランドを活用した競争力のある商品展開と、生産・販売・物流など事業体制全般に亘る抜本的再構築に取り組み、収益力の向上に繋げてまいります。

販売面では、消費の多様化や顧客ニーズの変化に対応した新商品、新市場開拓のスピードアップを図ってまいります。

生産面では、引き続き工場操業の安全性・安定性の強化、品質向上を図る他、コストダウンを進める一方で、今後の労働人口減少を重要な課題と認識し、業務省力化や自動化の実現のために必要な設備を積極的に導入してまいります。

また、国内では北海道糖業(株)など連結子会社各社と生産・販売・物流の各分野で協業を推進し、連結シナジーを迫りましてまいります。

海外ではタイ国関連会社のクムパワピーシュガー(株)、カセットポンシュガー(株)との戦略的な取り組みを進めるほか、バンコク及び上海駐在員事務所の積極的な活動と、新たな事業化の具体的な推進を通じ、国内外で確固たる砂糖事業基盤を築くよう努めてまいります。

（フードサイエンス事業）

フードサイエンス事業につきましては、既存各分野における収益の維持拡大に加え、グループ企業との連携強化やM&Aの活用により成長分野へ注力してまいります。

パラチノースの今後の取り組みとしては、スローカロリーコンセプト商品を展開しているユーザーへの提案営業や支援を強化してまいります。さとうきび抽出物の呈味改良用途における取り組みとしては、低コスト品の商品化を急ぎ、中国やタイなど海外ユーザーへの販促活動を進めてまいります。

食品添加物分野では、当社長田工場から連結子会社の(株)タイショーテクノスへ生産拠点を移転することでグループ内生産体制の再構築を実現し、シェア拡大と成長市場の海外における販路拡大により収益力の向上を図ってまいります。介護食・栄養療法食品分野では、市場の変化に対応した流通チャネルの開拓や差別化製品の開発により更なる成長を目指してまいります。

（不動産事業）

不動産事業につきましては、引き続き所有不動産の活用による安定的なキャッシュ・フロー創出に努めるとともに、遊休土地を利用した新規開発案件を推進することにより、一層の資産の効率化並びに収益力の強化を図ってまいります。

営業外損益におきましては、引き続き受取ロイヤリティーの計上を見込んでおります。なお、米国におけるフィンゴリモード「F T Y720」の有効成分を保護する特許は、2019年8月に満了する予定となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に対して10,679百万円増加し132,229百万円となりました。

これは主に現金及び預金の増加5,996百万円、商品及び製品の増加2,750百万円、原材料及び貯蔵品の増加2,224百万円、有形固定資産の増加1,858百万円等があった一方で、のれんの減少631百万円、投資有価証券の減少779百万円等があったことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して4,491百万円増加し42,357百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加2,433百万円、未払法人税等の増加1,298百万円等があったことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して6,188百万円増加し89,871百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益8,313百万円、剰余金の配当3,070百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で15,692百万円増加した一方で、投資活動と財務活動で9,796百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して5,896百万円増加し、24,462百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,692百万円（前連結会計年度は資金の増加13,065百万円）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益13,429百万円、減価償却費4,323百万円等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加4,842百万円、法人税等の支払3,363百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5,103百万円（前連結会計年度は資金の減少7,572百万円）となりました。

これは主に工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出5,080百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は4,693百万円（前連結会計年度は資金の減少4,471百万円）となりました。

これは主に借入金の純減少1,483百万円、配当金の支払3,063百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	58.9	63.1	62.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	55.6	59.5	83.0
債務償還年数 (年)	1.5	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	123.79	142.41	212.31

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本としております。配当金額につきましては、将来の成長に向けた事業展開と、経営基盤強化のための内部留保の充実にも配慮し、配当性向35%を目途として都度の経営環境を考慮しながら決定してまいります。また、更なる企業価値向上に向け機動的な資本政策の推進にも努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり60円とさせていただきます予定であります。これにより中間配当金と合わせた年間の1株当たり配当金は110円となります。また、次期については1株当たり110円(中間55円、期末55円)を継続し、配当性向としては38.6%を予想しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載いたします。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①食の安全性に関する事項

当社グループは、安心安全な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し、万全の体制で臨んでおります。しかし、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%近くを占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼし易い構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、TPP(環太平洋経済連携協定)の批准動向やEPA(経済連携協定)・FTA(自由貿易協定)の進捗により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり、市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④災害等に関する事項

当社グループは国内外各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関する事項

当社グループは、フィンゴリモード「FTY720」の特許に基づく受取ロイヤリティーの経常利益に占める割合が高く、当該知的財産権に関する環境等の変化が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、フィンゴリモード「FTY720」の有効成分を保護する米国における特許は2019年8月に満了する予定となっております。

2. 企業集団の状況

当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,072	25,069
受取手形及び売掛金	8,447	※4 8,976
リース投資資産	264	273
商品及び製品	13,493	16,243
仕掛品	1,891	1,759
原材料及び貯蔵品	4,111	6,336
繰延税金資産	555	683
その他	2,407	1,372
貸倒引当金	△36	△1
流動資産合計	50,207	60,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※5 36,976	※2, ※5 37,487
減価償却累計額	△22,483	△22,959
建物及び構築物(純額)	14,493	14,527
機械装置及び運搬具	※2, ※5 76,484	※2, ※5 78,149
減価償却累計額	△61,230	△62,544
機械装置及び運搬具(純額)	15,253	15,605
工具、器具及び備品	2,426	2,452
減価償却累計額	△2,035	△2,077
工具、器具及び備品(純額)	391	375
土地	※2 18,436	※2 18,436
リース資産	893	908
減価償却累計額	△310	△401
リース資産(純額)	582	507
建設仮勘定	97	1,661
有形固定資産合計	49,255	51,114
無形固定資産		
のれん	1,852	1,221
その他	※5 761	678
無形固定資産合計	2,614	1,899
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 11,690	※1 10,911
長期貸付金	24	29
退職給付に係る資産	550	466
繰延税金資産	690	667
リース投資資産	5,880	5,710
その他	659	776
貸倒引当金	△24	△59
投資その他の資産合計	19,471	18,501
固定資産合計	71,341	71,515
資産合計	121,549	132,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 5,114	※4 7,547
短期借入金	4,070	3,200
1年内返済予定の長期借入金	※2, ※6 1,213	※2 1,134
リース債務	93	96
未払費用	2,860	3,183
未払法人税等	1,686	2,985
役員賞与引当金	64	71
その他	2,586	4,990
流動負債合計	17,689	23,209
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	※2 2,604	※2 2,070
リース債務	517	439
繰延税金負債	1,757	1,791
役員退職慰労引当金	223	233
退職給付に係る負債	3,182	2,812
資産除去債務	408	396
その他	1,482	1,403
固定負債合計	20,176	19,147
負債合計	37,866	42,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,291	1,291
利益剰余金	70,123	75,366
自己株式	△2,905	△2,907
株主資本合計	75,592	80,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	931	896
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	59	347
退職給付に係る調整累計額	134	263
その他の包括利益累計額合計	1,124	1,507
非支配株主持分	6,965	7,530
純資産合計	83,682	89,871
負債純資産合計	121,549	132,229

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	103,177	105,291
売上原価	78,860	79,574
売上総利益	24,317	25,717
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,698	1,650
配送費	4,565	4,696
給料及び賞与	※1 3,639	※1 3,702
役員賞与引当金繰入額	65	71
退職給付費用	※1 177	※1 213
その他	※1 8,954	※1 9,028
販売費及び一般管理費合計	19,101	19,362
営業利益	5,215	6,354
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	146	111
持分法による投資利益	76	—
受取ロイヤリティー	7,505	7,974
雑収入	253	339
営業外収益合計	7,984	8,427
営業外費用		
支払利息	91	73
固定資産除却損	86	87
持分法による投資損失	—	701
設備撤去費	258	227
雑損失	268	81
営業外費用合計	705	1,172
経常利益	12,494	13,609
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
負ののれん発生益	—	24
補助金収入	35	24
特別利益合計	35	121
特別損失		
減損損失	※2 96	—
固定資産圧縮損	28	26
投資有価証券評価損	—	※3 275
特別損失合計	124	301
税金等調整前当期純利益	12,405	13,429
法人税、住民税及び事業税	3,756	4,680
法人税等調整額	559	△167
法人税等合計	4,316	4,512
当期純利益	8,088	8,917
非支配株主に帰属する当期純利益	606	603
親会社株主に帰属する当期純利益	7,482	8,313

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,088	8,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	△41
繰延ヘッジ損益	△12	3
退職給付に係る調整額	145	140
持分法適用会社に対する持分相当額	△144	290
その他の包括利益合計	277	393
包括利益	8,366	9,310
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,762	8,696
非支配株主に係る包括利益	603	614

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	64,643	△2,900	70,118
当期変動額					
剰余金の配当			△2,002		△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益			7,482		7,482
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,479	△5	5,474
当期末残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639	4	206	△6	844	6,438	77,401
当期変動額							
剰余金の配当							△2,002
親会社株主に帰属する当期純利益							7,482
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	292	△6	△146	140	280	527	807
当期変動額合計	292	△6	△146	140	280	527	6,281
当期末残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,083	1,291	70,123	△2,905	75,592
当期変動額					
剰余金の配当			△3,070		△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			8,313		8,313
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	0	5,242	△2	5,240
当期末残高	7,083	1,291	75,366	△2,907	80,833

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	931	△1	59	134	1,124	6,965	83,682
当期変動額							
剰余金の配当							△3,070
親会社株主に帰属する当期純利益							8,313
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35	1	288	128	382	565	947
当期変動額合計	△35	1	288	128	382	565	6,188
当期末残高	896	—	347	263	1,507	7,530	89,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,405	13,429
減価償却費	4,179	4,323
減損損失	96	—
固定資産処分損益 (△は益)	△18	△3
固定資産除却損	86	87
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	275
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△73
持分法による投資損益 (△は益)	△76	701
のれん償却額	670	631
負ののれん発生益	—	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	6	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△83
受取利息及び受取配当金	△149	△113
支払利息	91	73
補助金収入	△35	△24
固定資産圧縮損	28	26
売上債権の増減額 (△は増加)	△480	△527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,328	△4,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,119	2,294
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△470	1,182
その他	427	1,651
小計	17,842	18,991
利息及び配当金の受取額	149	113
補助金の受取額	35	24
利息の支払額	△93	△74
法人税等の支払額	△4,868	△3,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,065	15,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△200
定期預金の払戻による収入	50	100
有形固定資産の取得による支出	△6,947	△5,080
有形固定資産の売却による収入	29	5
投資有価証券の取得による支出	△491	△10
投資有価証券の売却による収入	435	123
事業譲渡による収入	—	80
無形固定資産の取得による支出	△146	△108
その他	△2	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,572	△5,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,060	5,670
短期借入金の返済による支出	△10,600	△6,540
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	△1,760	△1,213
自己株式の取得による支出	△4	△2
配当金の支払額	△1,996	△3,063
非支配株主への配当金の支払額	△76	△49
その他	△92	△93
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,471	△4,693
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,021	5,896
現金及び現金同等物の期首残高	17,544	18,566
現金及び現金同等物の期末残高	※1 18,566	※1 24,462

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

北海道糖業(株)、スプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)平野屋、
(株)タイショーテクノス、ニュートリー(株)

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

(株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 7社

主要な会社等の名称

南西糖業(株)、クムパワピーシュガー(株)、カセットポンシュガー(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

会社等の名称

(非連結子会社) (株)ホクセキ、(株)ホクイー、(株)ホクケン

(関連会社) (株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、北海道糖業(株)(9月30日)及び生和糖業(株)(6月30日)を除き、連結決算日と一致しております。なお、北海道糖業(株)については、連結決算日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とし、また、生和糖業(株)については、12月31日で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた生和糖業(株)との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

原則として、時価法

ハ. たな卸資産

主として総平均法による原価法によっております。なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物

15～47年

機械装置及び運搬具

4～10年

ロ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

ロ. ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引及び外貨建金銭債務
商品スワップ	商品予定取引

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

商品スワップにつきましては商品相場変動リスクを減少させるため、販売計画等をベースとして必要な範囲で商品相場変動リスクをヘッジしております。

ハ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであり、商品スワップにつきましては同一商品、同一時期に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。

(8)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果の及ぶ期間で均等償却しております。ただし、金額に重要性が無い場合には発生年度に全額償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	8,132百万円	7,677百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
建物及び構築物	2,590百万円	(2,590百万円)	2,520百万円	(2,520百万円)
機械装置及び運搬具	4,277	(4,277)	4,020	(4,020)
土地	730	(730)	730	(730)
投資有価証券	8	(-)	-	(-)
計	7,606	(7,598)	7,271	(7,271)

担保付債務は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
支払手形及び買掛金	33百万円	(一百万円)	一百万円	(一百万円)
1年内返済予定の長期借入金	825	(825)	500	(500)
長期借入金	1,000	(1,000)	500	(500)
計	1,858	(1,825)	1,000	(1,000)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対する連帯保証は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
カセットボンシュガー(株)	一百万円	464百万円
(株)ホクイー	11百万円	11百万円
計	11百万円	476百万円

※4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	一百万円	121百万円
支払手形	—	76

※5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額

連結子会社において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	45百万円
機械装置及び運搬具	2,125	2,127
無形固定資産その他	2	—

※6. 財務制限条項

連結子会社である北海道糖業(株)の有する借入金の一部については財務制限条項が付されており、以下の条項に一つでも抵触した場合には、借入先からの通知により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。

- (1) 事業年度末における純資産の部の金額が、前事業年度末又は基準となる事業年度末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の金額の75%未満となること
- (2) 事業年度において経常損失を2期連続で計上すること
- (3) 事業年度末における有利子負債（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、長期借入金及び社債等）の合計金額が、純資産の部の金額の1.5倍を上回ること

財務制限条項が付された借入金は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	325百万円	一百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,022百万円	1,016百万円

※2. 減損損失

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

①減損損失を認識した資産グループの概要

グループ (場所)	用途	種類
色素グループ (神戸市長田区)	色素生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
寒天・ゲル化剤グループ (神戸市長田区)	寒天・ゲル化剤生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、その他無形固定 資産
さとうきび抽出物グループ (神戸市東灘区他)	さとうきび抽出物生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品

②減損損失に至った経緯

神戸市長田区に所在する色素グループ及び寒天・ゲル化剤グループについて、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。また、神戸市東灘区他に所在するさとうきび抽出物グループについて、営業損益が悪化し、短期的な業績の回復が見込めないため、減損損失を認識しております。

③減損損失の内訳

建物及び構築物	30百万円
機械装置及び運搬具	64百万円
工具、器具及び備品	1百万円
その他無形固定資産	0百万円
合計	96百万円

④グルーピングの方法

固定資産を砂糖事業グループ、フードサイエンス事業グループ及び不動産事業グループに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。フードサイエンス事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、さとうきび抽出物グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。

⑤回収可能価額の算定方法

いずれの資産グループも回収可能価額は正味売却価額によっており、他への転用が困難なため、正味売却価額を0円と評価しております。

※3. 投資有価証券評価損

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

投資有価証券評価損は、時価及び実質価額の著しく下落している投資有価証券の評価損であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	—	113,333	28,333
合計	141,667	—	113,333	28,333
自己株式				
普通株式	8,140	6	6,517	1,630
合計	8,140	6	6,517	1,630

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少113,333千株は、株式併合による減少113,333千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加6千株であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,517千株は、株式併合による減少6,517千株及び単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,068	8.0	平成28年3月31日	平成28年6月23日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	934	7.0	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議における1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	利益剰余金	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	28,333	—	—	28,333
合計	28,333	—	—	28,333
自己株式				
普通株式	1,630	0	0	1,630
合計	1,630	0	0	1,630

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,735	65.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	1,335	50.0	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,602	利益剰余金	60.0	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	19,072百万円	25,069百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△506	△606
現金及び現金同等物	18,566	24,462

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品又はサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「フードサイエンス事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「フードサイエンス事業」は天然由来の甘味料・色素・香味料・さとうきび抽出物・寒天・バイオ製品・栄養療法食品・嚥下障害対応食品等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	フードサイエンス事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,295	15,185	1,697	103,177	—	103,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	60	120	41	221	△221	—
計	86,356	15,305	1,738	103,399	△221	103,177
セグメント利益	3,910	568	736	5,215	—	5,215
セグメント資産	67,886	15,505	18,036	101,429	20,119	121,549
その他の項目						
減価償却費	3,535	363	279	4,179	0	4,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,445	1,621	389	5,455	198	5,654

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額20,119百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,857	19,574	1,860	105,291	—	105,291
セグメント間の内部売上高又は振替高	61	115	40	217	△217	—
計	83,918	19,689	1,900	105,509	△217	105,291
セグメント利益	4,423	1,053	877	6,354	—	6,354
セグメント資産	71,858	17,282	18,530	107,671	24,557	132,229
その他の項目						
減価償却費	3,573	480	268	4,322	1	4,323
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	4,552	714	825	6,091	100	6,192

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額24,557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	53,013	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	11,216	砂糖事業

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	50,680	砂糖事業及びフードサイエンス事業
双日(株)	10,943	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
減損損失	—	96	—	96	—	96

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	271	398	—	670	—	670
当期末残高	270	1,582	—	1,852	—	1,852

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社・消去	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	フード サイエンス 事業	不動産事業	合計		
当期償却額	270	361	—	631	—	631
当期末残高	—	1,221	—	1,221	—	1,221

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

「フードサイエンス事業」セグメントにおいて、事業譲受に伴い、負ののれん発生益24百万円を計上しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,872円96銭	1株当たり純資産額	3,083円61銭
1株当たり当期純利益金額	280円19銭	1株当たり当期純利益金額	311円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	83,682	89,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,965	7,530
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,965)	(7,530)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	76,717	82,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,703,229	26,702,673

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	7,482	8,313
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	7,482	8,313
期中平均株式数(株)	26,704,149	26,702,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,678	20,853
受取手形	3	2
売掛金	3,310	2,843
リース投資資産	264	273
商品及び製品	3,551	3,856
未着商品	98	169
仕掛品	1,457	1,325
原材料及び貯蔵品	2,631	2,235
未着原材料	—	2,526
前払費用	24	52
繰延税金資産	281	361
関係会社短期貸付金	700	3,400
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	180	—
その他	1,363	86
流動資産合計	29,545	37,985
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,900	7,846
構築物	823	913
機械及び装置	9,511	10,214
車両運搬具	1	2
工具、器具及び備品	253	245
土地	17,182	17,182
リース資産	521	444
建設仮勘定	—	1,076
有形固定資産合計	36,194	37,926
無形固定資産		
	956	574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,017	2,707
関係会社株式	8,916	8,903
出資金	17	17
長期前払費用	0	68
前払年金費用	156	172
リース投資資産	5,880	5,710
その他	298	301
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	18,270	17,862
固定資産合計	55,422	56,363
資産合計	84,967	94,349

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,811	3,162
1年内返済予定の長期借入金	368	214
リース債務	79	80
未払金	729	1,511
未払費用	2,102	2,184
未払法人税等	1,339	2,556
前受金	138	132
預り金	187	172
役員賞与引当金	51	58
その他	136	1,122
流動負債合計	6,944	11,195
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	564	350
リース債務	479	399
繰延税金負債	1,257	1,266
退職給付引当金	669	673
資産除去債務	216	217
その他	1,276	1,203
固定負債合計	14,462	14,110
負債合計	21,407	25,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	1,177	1,178
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,519	3,442
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	29,927	35,524
利益剰余金合計	57,360	62,879
自己株式	△2,905	△2,907
株主資本合計	62,716	68,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	842	810
繰延ヘッジ損益	1	—
評価・換算差額等合計	844	810
純資産合計	63,560	69,043
負債純資産合計	84,967	94,349

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	65,504	63,445
売上原価	51,356	48,379
売上総利益	14,147	15,065
販売費及び一般管理費	10,865	10,572
営業利益	3,281	4,493
営業外収益		
受取利息及び配当金	439	304
有価証券利息	1	1
受取ロイヤリティー	7,505	7,973
その他	138	224
営業外収益合計	8,084	8,502
営業外費用		
支払利息	20	11
社債利息	27	27
固定資産除却損	53	63
設備撤去費	233	186
環境対策費	57	—
その他	131	54
営業外費用合計	524	343
経常利益	10,842	12,652
特別利益		
投資有価証券売却益	—	73
特別利益合計	—	73
特別損失		
投資有価証券評価損	—	275
減損損失	96	—
特別損失合計	96	275
税引前当期純利益	10,745	12,451
法人税、住民税及び事業税	3,100	3,969
法人税等調整額	75	△107
法人税等合計	3,176	3,861
当期純利益	7,569	8,589

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,603	4	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△84		
特別償却準備金の取崩								△4	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	△84	△4	-
当期末残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	-	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	24,272	51,794	△2,900	57,154	550	0	551	57,706
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	84	-		-				-
特別償却準備金の取崩	4	-		-				-
剰余金の配当	△2,002	△2,002		△2,002				△2,002
当期純利益	7,569	7,569		7,569				7,569
自己株式の取得			△5	△5				△5
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					291	1	293	293
当期変動額合計	5,654	5,566	△5	5,561	291	1	293	5,854
当期末残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
						価格変動準備金	固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金
当期首残高	7,083	1,177	0	1,177	1,033	200	3,519	—	22,680
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							△77		
特別償却準備金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	△77	—	—
当期末残高	7,083	1,177	0	1,178	1,033	200	3,442	—	22,680

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	29,927	57,360	△2,905	62,716	842	1	844	63,560
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩	77	—		—				—
特別償却準備金の取崩		—		—				—
剰余金の配当	△3,070	△3,070		△3,070				△3,070
当期純利益	8,589	8,589		8,589				8,589
自己株式の取得			△2	△2				△2
自己株式の処分			0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△32	△1	△33	△33
当期変動額合計	5,596	5,518	△2	5,516	△32	△1	△33	5,482
当期末残高	35,524	62,879	△2,907	68,232	810	—	810	69,043

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①新任監査役候補 (平成30年6月26日付、株主総会付議予定)

氏名	新職	現職
金子勇人	常勤監査役	常務執行役員、生和糖業株式会社代表取締役社長

②退任予定監査役 (平成30年6月26日付)

氏名	新職	現職
林 洋一	退任	常勤監査役

(2) その他

該当事項はありません。